

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第204期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成30年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度
		(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	百万円	4,089	4,130	16,136
経常利益	百万円	334	514	1,701
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	212	279	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,064
四半期包括利益	百万円	497	473	—
包括利益	百万円	—	—	1,700
純資産額	百万円	43,625	44,901	44,629
総資産額	百万円	1,067,492	1,108,574	1,092,813
1株当たり四半期純利益	円	2.66	3.49	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	13.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.06	4.02	4.06

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかに増加するとともに、企業収益が改善するなかで設備投資も増加を続けるなど、緩やかな拡大を続けました。金融面をみますと、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を推進するもとの、中短期金利はマイナス領域、長期金利は0%近傍で推移しました。日経平均株価は、企業業績が好調に推移したことなどから2万2千円台まで上昇しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、個人・法人を中心に取引の拡大に取り組みました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比175億85百万円増加して9,666億86百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、国・地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比16億52百万円減少して7,827億95百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性と資金の安全性を重視し、国債・地方債などを中心に将来の市場変動に配慮した運用を行いました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比42億4百万円減少して1,644億80百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同期比41百万円増加して41億30百万円となり、経常費用が前年同期比1億38百万円減少して36億16百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億79百万円増加して5億14百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比66百万円増加して2億79百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、「銀行業」の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金などの資金運用収益の減少などにより前年同期比64百万円減少して35億80百万円となり、経常費用が経費の削減等により前年同期比2億37百万円減少しましたことから、セグメント利益は前年同期比1億72百万円増加して4億83百万円となりました。

「リース業」の経常収益は、売上高が増加しましたことから、前年同期比1億68百万円増加して6億93百万円、セグメント利益は前年同期比4百万円増加して29百万円となりました。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が25億64百万円、国際業務部門が6百万円となり、合計で前年同期比20百万円減少して25億71百万円となりました。

役員取引等収支は、国内業務部門が2億92百万円、国際業務部門が4百万円となり、合計で前年同期比12百万円増加して2億97百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が1億37百万円、国際業務部門が8百万円となり、合計で前年同期比21百万円減少して1億45百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,587	4	2,591
	当第1四半期連結累計期間	2,564	6	2,571
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,698	4	0 2,703
	当第1四半期連結累計期間	2,666	8	0 2,674
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	111	0	0 111
	当第1四半期連結累計期間	102	1	0 103
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	280	4	285
	当第1四半期連結累計期間	292	4	297
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	708	6	714
	当第1四半期連結累計期間	730	6	737
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	427	1	429
	当第1四半期連結累計期間	438	1	439
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	157	9	167
	当第1四半期連結累計期間	137	8	145
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	564	9	574
	当第1四半期連結累計期間	645	8	654
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	407	—	407
	当第1四半期連結累計期間	508	—	508

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## (3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が7億30百万円、国際業務部門が6百万円、合計で前年同期比22百万円増加して7億37百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が4億38百万円、国際業務部門が1百万円、合計で前年同期比10百万円増加して4億39百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	708	6	714
	当第1四半期連結累計期間	730	6	737
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	193	—	193
	当第1四半期連結累計期間	205	—	205
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	151	5	157
	当第1四半期連結累計期間	148	5	154
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	140	—	140
	当第1四半期連結累計期間	141	—	141
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	128	—	128
	当第1四半期連結累計期間	147	—	147
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	25	—	25
	当第1四半期連結累計期間	25	—	25
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1	0	2
	当第1四半期連結累計期間	1	0	1
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	427	1	429
	当第1四半期連結累計期間	438	1	439
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	29	1	31
	当第1四半期連結累計期間	28	1	30

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	943,712	1,481	945,193
	当第1四半期連結会計期間	965,025	1,661	966,686
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	413,539	—	413,539
	当第1四半期連結会計期間	440,091	—	440,091
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	527,929	—	527,929
	当第1四半期連結会計期間	522,896	—	522,896
うちその他	前第1四半期連結会計期間	2,243	1,481	3,725
	当第1四半期連結会計期間	2,038	1,661	3,699
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	943,712	1,481	945,193
	当第1四半期連結会計期間	965,025	1,661	966,686

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	749,191	100.00	782,795	100.00
製造業	33,184	4.43	33,124	4.23
農業、林業	802	0.11	871	0.11
漁業	45	0.01	35	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	113	0.02	101	0.01
建設業	18,409	2.46	20,316	2.60
電気・ガス・熱供給・水道業	725	0.10	1,087	0.14
情報通信業	2,482	0.33	2,001	0.26
運輸業、郵便業	8,018	1.07	8,177	1.05
卸売業、小売業	38,408	5.13	40,467	5.17
金融業、保険業	6,652	0.89	6,444	0.82
不動産業、物品賃貸業	33,017	4.41	39,635	5.06
宿泊業、飲食サービス業	9,326	1.24	10,194	1.30
学術研究、専門・技術サービス業	5,697	0.76	5,096	0.65
生活関連サービス業、娯楽業	4,008	0.53	3,584	0.46
教育、学習支援業	2,647	0.35	2,911	0.37
医療、福祉	32,540	4.34	34,607	4.42
サービス業	6,597	0.88	7,033	0.90
地方公共団体	139,306	18.59	136,475	17.43
その他	407,215	54.35	430,637	55.01
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	749,191	—	782,795	—

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	79,875,000	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	79,875,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	79,875	—	5,481	—	1,487

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,686,000	78,686	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,186,000	—	—
発行済株式総数	79,875,000	—	—
総株主の議決権	—	78,686	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町 1番5号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	3,000	—	3,000	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	105,744	126,981
コールローン及び買入手形	853	832
買入金銭債権	951	948
商品有価証券	68	68
有価証券	168,685	164,480
貸出金	※1 784,448	※1 782,795
外国為替	998	1,158
リース債権及びリース投資資産	4,909	5,206
その他資産	12,815	12,767
有形固定資産	14,820	14,831
無形固定資産	528	486
繰延税金資産	14	13
支払承諾見返	531	571
貸倒引当金	△2,558	△2,567
資産の部合計	1,092,813	1,108,574
<b>負債の部</b>		
預金	949,101	966,686
借入金	90,656	88,754
外国為替	41	93
その他負債	3,392	3,059
役員賞与引当金	4	—
退職給付に係る負債	2,177	2,172
役員退職慰労引当金	273	279
睡眠預金払戻損失引当金	99	93
偶発損失引当金	58	60
繰延税金負債	1,119	1,172
再評価に係る繰延税金負債	728	728
支払承諾	531	571
負債の部合計	1,048,183	1,063,673
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	30,106	30,186
自己株式	—	△0
株主資本合計	37,075	37,154
その他有価証券評価差額金	6,232	6,409
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,135	1,135
退職給付に係る調整累計額	△74	△67
その他の包括利益累計額合計	7,293	7,477
非支配株主持分	260	268
純資産の部合計	44,629	44,901
負債及び純資産の部合計	1,092,813	1,108,574

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	4,089	4,130
資金運用収益	2,703	2,674
(うち貸出金利息)	2,324	2,313
(うち有価証券利息配当金)	368	347
役務取引等収益	714	737
その他業務収益	574	654
その他経常収益	※1 96	※1 64
経常費用	3,755	3,616
資金調達費用	111	103
(うち預金利息)	110	102
役務取引等費用	429	439
その他業務費用	407	508
営業経費	2,710	2,546
その他経常費用	※2 96	※2 18
経常利益	334	514
特別損失	0	96
固定資産処分損	0	50
減損損失	—	18
その他の特別損失	—	27
税金等調整前四半期純利益	334	417
法人税、住民税及び事業税	152	153
法人税等調整額	△39	△25
法人税等合計	112	128
四半期純利益	221	289
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	279

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	221	289
その他の包括利益	276	184
その他有価証券評価差額金	269	177
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	6	6
四半期包括利益	497	473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488	463
非支配株主に係る四半期包括利益	8	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権額	945百万円	829百万円
延滞債権額	8,940百万円	8,868百万円
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権額	421百万円	416百万円
合計額	10,307百万円	10,113百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
償却債権取立益	7百万円	9百万円
株式等売却益	24百万円	－百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	91百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	191百万円	187百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,624	456	4,081	8	4,089	—	4,089
セグメント間の内部経常収益	21	69	90	57	147	△147	—
計	3,645	525	4,171	65	4,237	△147	4,089
セグメント利益又は損失(△)	310	25	335	△1	333	0	334

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	3,557	566	4,123	6	4,130	—	4,130
セグメント間の内部経常収益	23	127	150	55	205	△205	—
計	3,580	693	4,274	62	4,336	△205	4,130
セグメント利益	483	29	512	1	513	0	514

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、不動産賃貸業等であります。

3. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券	168,436	169,209	773
貸出金	784,448		
貸倒引当金（※）	△2,540		
	781,907	785,038	3,130
預金	949,101	949,242	141

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間（平成30年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券	164,231	164,930	698
貸出金	782,795		
貸倒引当金（※）	△2,550		
	780,245	783,295	3,050
預金	966,686	966,803	116

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

2. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3. 預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	34,274	35,026	752
社債	600	621	21
合計	34,874	35,647	773

当第1四半期連結会計期間（平成30年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	32,839	33,514	674
社債	600	623	23
合計	33,439	34,137	698

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,343	11,400	7,057
債券	119,673	121,536	1,863
国債	49,626	50,316	689
地方債	45,042	45,777	734
社債	25,003	25,442	438
その他	591	624	33
合計	124,607	133,562	8,954

当第1四半期連結会計期間（平成30年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,343	11,806	7,463
債券	116,652	118,363	1,711
国債	49,564	50,220	655
地方債	42,552	43,188	636
社債	24,535	24,954	419
その他	586	621	35
合計	121,581	130,792	9,210

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	2.66	3.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	212	279
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	212	279
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,873

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

## 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水戸 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取倉橋基は、当行の第204期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。